

平成29年度予算の概要

1 予算編成方針

(1) 予算の基本姿勢

- ① 「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる京都の未来像の実現に向け、**京プラン実施計画・第2ステージの取組を着実に前進させ、「くらしに安心、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを力強く推進する。**
- ② 京都の最大の強みである「文化力」を基軸として、産業・観光や福祉、教育、地域活性化をはじめとする、あらゆる政策分野を融合・充実させた総合的な施策を展開する。
非常に厳しい財政状況の中で、京都の未来に必要な施策を進めるため、あらゆる主体の参画と縦割りを排した全庁的な連携により、**共汗と融合を徹底し、効果的で効率的な質の高い事業を構築する。**

(2) 予算編成に当たって重視した視点

① 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現

京都の最大の強みである「文化力」を基軸として、産業、観光、福祉・子育て、健康長寿、地域コミュニティなどあらゆる政策分野を融合・充実し、京都への全面的移転が決定した文化庁と共に推進することで、京都はもとより、日本を文化で元気にする。

② 京都経済の活性化と質の高い雇用の創出

京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進により、京都経済の更なる活性化と質の高い雇用を創出し、市民所得の向上や中小企業の活性化、ひいては税収の増につなげ、市民が確かな豊かさを実感できる社会を実現する。

③ 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

ひとりひとりがいきいきと輝くことのできる健康長寿・福祉のまちづくりを推進するとともに、全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援を更に充実させる。あわせて、防災・減災対策、老朽化対策を進め、市民の安心・安全な暮らしを守るまちづくりを推進する。

④ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

“みんなごと”のまちづくりによる市民協働を更に進め、あらゆる主体の参画の下、地域の多様な魅力と個性を活かしたまちづくりを推進する。これにより、京都に国内外から人の流れを呼び込み、東京一極集中の打破に挑戦する。

(3) 予算規模

(単位：億円)

	平成29年度（案）	平成28年度	対前年度	
			増△減額	増△減率
一般会計	7,669	7,277	392	5.4%
特別会計	6,597	6,745	△148	△2.2%
公営企業会計	2,632	2,486	146	5.9%
全会計合計	16,897	16,508	389	2.4%

一般会計予算規模は対前年比 392 億円の増だが、府費負担教職員給与費移管の影響（+615 億円）や中小企業融資制度預託金の減（△120 億円）、臨時福祉給付金の減（△82 億円）といった大きな変動要因を除くと、実質前年度からほぼ横ばいとなる △21 億円（△0.3%）の微減

<一般会計の主な増減要素>

(単位：億円)

府費負担教職員給与費の移管	+615	(28年度 0 → 29年度 615)
中小企業融資制度預託金	△120	(28年度 520 → 29年度 400)
臨時福祉給付金	△82	(28年度 82 → 29年度 0)
社会福祉関連経費	+71	(28年度 2,549 → 29年度 2,620)
府費負担教職員除く給与費	△36	(28年度 1,106 → 29年度 1,070)
投資的経費	△8	(28年度 680 → 29年度 672)

<特別会計の主な増減要素>

市公債	△194	(28年度 3,255 → 29年度 3,061)	借換債の減
介護保険事業	+67	(28年度 1,296 → 29年度 1,363)	給付費の増

※地域水道，京北地域水道，特定環境保全公共下水道の 3 会計は，29 年度から公営企業会計の水道事業，公共下水道事業に統合

(2) 経費性質別内訳

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消 費 的 経 費	5,228.82	68.1	4,808.59	66.1	420.23	8.7
給 与 費	1,682.21	21.9	1,105.62	15.2	576.59	52.2
扶 助 費	2,055.78	26.8	2,002.87	27.5	52.91	2.6
物 件 費 そ の 他	1,490.83	19.4	1,700.11	23.4	△ 209.28	△ 12.3
投 資 的 経 費	671.53	8.8	679.78	9.3	△ 8.25	△ 1.2
普 通 建 設 事 業 費	668.00	8.8	676.60	9.3	△ 8.60	△ 1.3
補 助 事 業	392.50	5.2	385.75	5.3	6.75	1.7
単 独 事 業	275.50	3.6	290.85	4.0	△ 15.35	△ 5.3
災 害 復 旧 事 業 費	3.53	0.0	3.18	0.0	0.35	11.0
公 債 費	840.68	11.0	840.83	11.6	△ 15.15	0.0
積 立 金	52.05	0.7	31.80	0.4	20.25	63.7
繰 出 金	875.42	11.4	915.97	12.6	△ 40.55	△ 4.4
合 計	7,668.50	100.0	7,276.98	100.0	391.52	5.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

